

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部門長  
 氏名 坂野 和秀

氏名 野崎 東太郎

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,896	15.9	562	-	479	-
16年9月中間期	11,992	20.8	203	-	766	-
17年3月期	27,357	-	468	-	415	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	474	-	3.78
16年9月中間期	707	-	5.64
17年3月期	245	-	1.96

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 125,384,194株 16年9月中間期 125,408,928株  
 17年3月期 125,400,250株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	37,814	15,482	40.9	123.49
16年9月中間期	32,829	12,489	38.0	99.59
17年3月期	34,302	13,448	39.2	107.25

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 125,378,514株 16年9月中間期 125,407,231株  
 17年3月期 125,389,875株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 102,834株 16年9月中間期 74,117株  
 17年3月期 91,473株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,500	930	1,140	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円09銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

## 貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成17年 9月 30日)		前年中間期 (平成16年 9月 30日)		前 期 (平成17年 3月 31日)		対前期比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	20,013	52.9	18,201	55.4	19,187	55.9	826
現金及び預金	3,045		2,381		2,622		423
受取手形	4,535		4,875		4,407		128
売掛金	6,920		6,120		7,546		626
有価証券	240		250		258		18
製材	171		172		160		11
材料	208		161		181		27
仕掛品	4,090		3,460		3,270		820
貯蔵品	123		114		115		8
未収入金	52		54		64		12
短期貸付	326		264		290		36
その他の	319		377		298		21
貸倒引当金	21		32		27		6
固 定 資 産	17,801	47.1	14,628	44.6	15,114	44.1	2,687
有形固定資産	5,962	15.8	6,127	18.7	6,029	17.6	67
建物	2,929		3,120		3,012		83
構築物	159		141		134		25
機械装置	1,423		1,425		1,455		32
車両運搬具	17		17		18		1
工具器具備品	141		149		143		2
土地	1,246		1,261		1,261		15
建設仮勘定	43		11		3		40
無形固定資産	43	0.1	44	0.1	44	0.1	1
投資その他の資産	11,795	31.2	8,455	25.8	9,040	26.4	2,755
関係会社株式	797		797		797		0
投資有価証券	9,960		6,579		7,323		2,637
長期貸付金	344		368		204		140
長期前払費用	49		64		54		5
その他の	771		775		791		20
貸倒引当金	128		128		131		3
資 産 合 計	37,814	100.0	32,829	100.0	34,302	100.0	3,512

## (負債及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		対前期比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	11,824	31.3	10,966	33.4	11,419	33.3	405
買 掛 金	4,685		3,867		4,410		275
短 期 借 入 金	4,537		4,544		4,356		181
一年以内償還社債	271		120		160		111
未 払 金	46		51		128		82
未 払 費 用	1,409		1,144		1,447		38
未 払 法 人 税 等	36		35		45		9
未 払 消 費 税 等	131		107		254		123
賞 与 引 当 金	441		309		416		25
前 受 金	138		659		75		63
そ の 他	126		125		125		1
固 定 負 債	10,506	27.8	9,373	28.6	9,433	27.5	1,073
社 債	1,301		530		730		571
長 期 借 入 金	2,964		4,071		3,450		486
繰 延 税 金 負 債	3,064		1,632		1,979		1,085
退 職 給 付 引 当 金	2,031		2,034		2,082		51
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		364		385		4
環 境 安 全 対 策 引 当 金	109		-		109		0
長 期 前 受 収 益	407		491		449		42
そ の 他	247		249		247		0
負 債 合 計	22,331	59.1	20,340	62.0	20,853	60.8	1,478
資 本 金	9,019	23.8	9,019	27.5	9,019	26.3	0
資 本 剰 余 金	1,564	4.1	1,564	4.7	1,564	4.5	0
資 本 準 備 金	1,563		1,563		1,563		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1		0
自 己 株 式 処 分 差 益	1		0		1		0
利 益 剰 余 金	499	1.3	437	1.3	24	0.1	475
中 間 (当 期) 末 処 分 利 益	499		437		24		475
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,409	11.7	2,348	7.1	2,847	8.3	1,562
自 己 株 式	10	0.0	5	0.0	8	0.0	2
資 本 合 計	15,482	40.9	12,489	38.0	13,448	39.2	2,034
負 債 ・ 資 本 合 計	37,814	100.0	32,829	100.0	34,302	100.0	3,512

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (自平成17年4月 至平成17年9月)		前年中間期 (自平成16年4月 至平成16年9月)		前 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)		対前年同期 比較 増減 ( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	13,896	100.0	11,992	100.0	27,357	100.0	1,904
売 上 原 価	11,366	81.8	10,177	84.9	22,744	83.1	1,189
販売費及び一般管理費	1,967	14.2	2,018	16.8	4,144	15.2	51
営 業 利 益	562	4.0	203	1.7	468	1.7	765
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9		9		19		0
受 取 配 当 金 益	131		151		161		20
雑 収 益	65		80		167		15
計	206		240		349		34
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	77		86		167		9
雑 損 失	212		717		1,065		505
計	290		803		1,233		513
経 常 利 益	479	3.4	766	6.4	415	1.5	1,245
特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8		31		26		23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		209		496		209
計	8		241		523		233
特 別 損 失							
減 損 損 失	14		178		178		164
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		-		109		-
リ コ ー ル 費 用	-		-		54		-
計	14		178		341		164
税引前中間(当期)純利益	473	3.4	703	5.9	234	0.9	1,176
法人税、住民税及び事業税	0		3		11		3
中間(当期)純利益	474	3.4	707	5.9	245	0.9	1,181
前期繰越利益	24		269		269		245
中間(当期)末処分利益	499		437		24		936

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用 定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

環境安全対策引当金 将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間期末において発生していると認められる金額を計上している。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形裏書譲渡高	911 百万円	752 百万円	982 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	18,619 "	18,570 "	18,678 "
自己株式の数	102,834 株	74,117 株	91,473 株

#### (損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額	258 百万円	279 百万円	567 百万円

### リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

## 部門別売上高

(単位 百万円)

区 分		当中間期 (自平成 17年 4月 至平成 17年 9月)		前年中間期 (自平成 16年 4月 至平成 16年 9月)		前 期 (自平成 16年 4月 至平成 17年 3月)		対前年同期比 増減 ( )
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
工 機	工 作 機 械	6,003	43	4,393	37	9,956	36	1,610
	空 油 圧 機 器	1,844	13	1,575	13	3,276	12	269
	計	7,847	56	5,969	50	13,232	48	1,878
電 子 機 械		645	5	523	4	1,439	5	122
建 機	清 掃 車 両	818	6	724	6	1,812	7	94
	建 設 機 械	121	1	150	1	351	1	29
	計	939	7	875	7	2,163	8	64
火 器		1,581	11	1,650	14	3,248	12	69
金 属 製 建 具		2,400	17	2,481	21	6,281	23	81
そ の 他		482	4	493	4	991	4	11
合 計		13,896	100	11,992	100	27,357	100	1,904

(注)

	当中間期	前年中間期	前 期	対前年同期比 増減 ( )
輸出向売上高	2,551 百万円	2,772 百万円	5,231 百万円	221 百万円

## 部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間期 (17.4 ~ 17.9)	前年中間期 (16.4 ~ 16.9)	前 期 (16.4 ~ 17.3)	対前年同期 比増減( )	当中間期 (17.9末)	前年中間期 (16.9末)	前 期 (17.3末)	対前年同期 比増減( )
工 機	工作機械	7,493	4,073	11,921	3,420	7,445	3,669	5,954	3,776
	空油圧機器	1,651	1,931	3,770	280	615	670	807	55
	計	9,145	6,004	15,691	3,141	8,060	4,339	6,762	3,721
	電子機械	466	683	1,731	217	496	543	674	47
建 機	清掃車両	813	766	1,808	47	367	417	371	50
	建設機械	238	172	362	66	164	58	47	106
	計	1,051	939	2,170	112	532	476	419	56
	火 器	777	765	3,193	12	1,162	1,136	1,966	26
	金属製建具	2,623	2,754	5,843	131	1,348	1,836	1,125	488
	そ の 他	320	303	639	17	68	40	54	28
	合 計	14,385	11,450	29,269	2,935	11,669	8,372	11,003	3,297

## 平成 18年 3月期 中間決算発表 (連・単)

## 1.業績について

(連結ベース)

売上高は前年同期比15.7%の増収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも黒字となりました。

(単独ベース)

売上高は前年同期比15.9%の増収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも黒字となりました。

## 2.通期の営業利益予想について

	連 結	単 独
通期 営業利益	14.4 億円	12.2 億円

## 3.設備投資について

	連 結	単 独
当中間期実施額 (工事ベース)	3.0 億円	2.4 億円
通期計画	9.7 億円	9.0 億円

## 4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	181	18.4%
電子機械	16	7.8%
建機	22	-0.7%
その他	8	6.8%
計	227	15.0%
金属製建具	56	-14.9%
その他		
火器 鉄鋼	43	-1.4%
その他	14	-7.7%
計	57	-3.0%
合 計	340	5.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率	
工 機	工作機械	118	18.5%
	空油圧機器	36	9.9%
	計	154	16.4%
	電子機械	16	11.2%
建 機	清掃車両	17	-6.2%
	建設機械	4	14.0%
	計	21	-2.9%
	火 器	31	-4.6%
	金属製建具	53	-15.6%
	そ の 他	10	0.9%
	合 計	285	4.2%

以上